

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年8月9日

【四半期会計期間】 第75期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）

【会社名】 中部水産株式会社

【英訳名】 CH BU SUISAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 脇坂 剛

【本店の所在の場所】 名古屋市熱田区川並町2番22号

【電話番号】 (052) 683 - 3001

【事務連絡者氏名】 常務取締役 鈴木 祥 司

【最寄りの連絡場所】 名古屋市熱田区川並町2番22号

【電話番号】 (052) 683 - 3001

【事務連絡者氏名】 常務取締役 鈴木 祥 司

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第1四半期 累計期間	第75期 第1四半期 累計期間	第74期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	9,810,805	10,007,357	41,296,867
経常利益 (千円)	70,325	63,058	215,691
四半期(当期)純利益 (千円)	49,723	42,686	143,784
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	2,884	8,826	9,046
資本金 (千円)	1,450,000	1,450,000	1,450,000
発行済株式総数 (千株)	19,269	19,269	19,269
純資産額 (千円)	12,399,245	12,756,685	12,663,796
総資産額 (千円)	14,776,883	15,253,146	15,149,710
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.79	2.40	8.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	8.00
自己資本比率 (%)	83.9	83.6	83.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善が進み、雇用や所得環境は緩やかな回復基調にあるものの消費者の節約志向は根強く、また、米国の政策運営や欧州の政治情勢の不安など、先行きは不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、水産資源の減少や地球規模による気候の変化で、回遊水域の変化により漁獲量が減少し、それに伴い入荷数量が減少するなど、厳しい経営環境となりました。

この結果、売上高は、卸売部門が取扱数量は減少したものの、販売単価の上昇による増収に加え、飼料工場が養鰻業者の需要増で増収となるなど全体で10,007百万円（前年同四半期比2.0%増）となりました。利益面については、利益率の悪化による売上総利益の減少と販売費の増加により42百万円の四半期純利益（前年同四半期比14.2%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、「食品加工場部門」は前事業年度で廃止しております。

#### (卸売部門)

鮮魚は、養殖マダイ、天然ヒラメ、貝柱が順調な入荷で販売数量を伸ばし、国内産の生鮮キハダの入荷増、加工用マグロの販売増により売上増となりましたが、スルメイカの不漁、天然ハマチ、養殖アユ、養殖クルマエビの入荷減、アトランティックサーモンの販売数量の減少により減収となりました。

冷凍魚は、冷エビが前年並の売上でしたが、冷貝柱の販売が大幅に増加し、冷イカが数量は前年並でしたが、単価高の影響で伸長し増収となりました。

加工食品は、納豆製品、ハンバーグ等が売上減となりましたが、イクラ製品の順調な継続販売、鮭鱒類の加工業者への販売が伸長し、愛知県産のチリメン、福島、宮城県産の小女子が豊漁により増収となりました。

この結果、売上高は9,443百万円（前年同四半期比2.8%増）、営業利益75百万円（同0.7%増）となりました。

#### (飼料工場部門)

養鰻用飼料は、国内、海外共に在池量の増加による影響と、自社製品の品質の高い評価により販売数量が伸長し、増収となりました。

この結果、売上高は385百万円（前年同四半期比20.3%増）、営業利益は25百万円（同45.8%増）となりました。

#### (冷蔵工場部門)

コンビニ向け冷食が順調な在庫で取扱増となりましたが、同業他社の再保管の減少、市場内の保管商品の減少により減収となりました。

この結果、売上高は147百万円（前年同四半期比3.9%減）、営業利益は14百万円（同42.1%減）となりました。

#### (不動産賃貸部門)

売上高は30百万円（前年同四半期比7.8%増）、営業利益は15百万円（同3.6%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は、15,253百万円となり、前事業年度末に比べ103百万円(0.7%)増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少156百万円、原材料及び貯蔵品の減少136百万円などがありましたが、現金及び預金の増加158百万円、投資有価証券の増加145百万円、有価証券の増加100百万円などによるものであります。

負債は、2,496百万円となり、前事業年度末に比べ10百万円(0.4%)増加しました。これは、退職給付引当金の増加1百万円などによるものであります。

純資産は、12,756百万円となり、前事業年度末に比べ92百万円(0.7%)増加しました。これは主に、利益剰余金の減少28百万円などがありましたが、その他有価証券評価差額金の増加122百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,190,000
計	66,190,000

(注) 平成29年6月27日開催の第74回定時株主総会において、当社普通株式について10株を1株の割合で併合する旨、及び株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数を66,190,000株から6,619,000株に変更する旨の定款変更が承認可決されました。

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,269,000	19,269,000	名古屋証券取引所 市場第二部	(注)
計	19,269,000	19,269,000	-	-

(注) 平成29年6月27日開催の第74回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の定款変更が承認可決されました。  
 なお、株式併合後の発行済株式総数は、17,342,100株減少し、1,926,900株となります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	19,269,000	-	1,450,000	-	1,045,772

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日である平成29年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,455,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,735,000	17,735	同上
単元未満株式	普通株式 79,000	-	-
発行済株式総数	19,269,000	-	-
総株主の議決権	-	17,735	-

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
中部水産(株)	名古屋市熱田区川並町 2番22号	1,455,000	-	1,455,000	7.5
計	-	1,455,000	-	1,455,000	7.5

(注) 当第1四半期会計期間において、単元未満株式の買取りにより自己株式が3,570株増加し、平成29年6月30日現在の自己保有株式数は1,458,745株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

#### 第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,379,070	2,537,831
受取手形及び売掛金	1,919,957	1,763,910
有価証券	2,901,146	3,001,961
商品及び製品	1,357,115	1,359,170
仕掛品	34,196	31,925
原材料及び貯蔵品	519,796	383,262
その他	50,652	58,994
貸倒引当金	9,973	11,284
流動資産合計	9,151,962	9,125,772
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	870,198	854,145
その他(純額)	731,036	728,801
有形固定資産合計	1,601,235	1,582,947
無形固定資産		
12,090		14,906
投資その他の資産		
投資有価証券	4,098,016	4,243,872
その他	312,294	311,387
貸倒引当金	25,889	25,739
投資その他の資産合計	4,384,421	4,529,520
固定資産合計	5,997,747	6,127,374
資産合計	15,149,710	15,253,146
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,479,601	1,402,013
受託販売未払金	116,900	91,966
未払法人税等	27,993	27,305
賞与引当金	53,100	16,860
役員賞与引当金	5,840	-
その他	187,347	298,485
流動負債合計	1,870,783	1,836,631
固定負債		
退職給付引当金	417,880	418,962
その他	197,249	240,866
固定負債合計	615,130	659,829
負債合計	2,485,913	2,496,460

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,450,000	1,450,000
資本剰余金	1,045,772	1,045,772
利益剰余金	10,132,284	10,103,715
自己株式	592,474	593,399
株主資本合計	12,035,582	12,006,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	628,213	750,598
評価・換算差額等合計	628,213	750,598
純資産合計	12,663,796	12,756,685
負債純資産合計	15,149,710	15,253,146

(2)【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	9,810,805	10,007,357
売上原価	9,341,831	9,548,409
売上総利益	468,973	458,947
販売費及び一般管理費	443,134	444,578
営業利益	25,839	14,368
営業外収益		
受取利息	3,424	3,942
受取配当金	29,151	33,019
その他	11,910	11,728
営業外収益合計	44,486	48,689
営業外費用		
雑損失	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	70,325	63,058
税引前四半期純利益	70,325	63,058
法人税、住民税及び事業税	26,813	28,586
法人税等調整額	6,211	8,215
法人税等合計	20,601	20,371
四半期純利益	49,723	42,686

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	24,446千円	23,209千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	89,073	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(注)平成28年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創立70周年記念配当1円を含んでおります。

当第1四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	71,255	4	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	54,200千円	54,200千円
持分法を適用した場合の投資の金額	282,396	284,177

	前第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	2,884千円	8,826千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売部門	飼料工場 部門	食品加工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門			
売上高								
外部顧客への 売上高	9,188,321	320,793	120,272	152,995	28,422	9,810,805	-	9,810,805
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	34,324	-	6,588	26,947	-	67,860	67,860	-
計	9,222,645	320,793	126,860	179,943	28,422	9,878,665	67,860	9,810,805
セグメント利益 又は損失( )	74,788	17,456	6,095	24,544	16,571	127,265	101,426	25,839

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 101,426千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売部門	飼料工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門			
売上高							
外部顧客への 売上高	9,443,670	385,995	147,059	30,631	10,007,357	-	10,007,357
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,362	-	28,695	-	33,058	33,058	-
計	9,448,033	385,995	175,755	30,631	10,040,415	33,058	10,007,357
セグメント利益	75,334	25,457	14,215	15,975	130,982	116,613	14,368

(注)1 セグメント利益の調整額 116,613千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

「食品加工場部門」につきましては、前事業年度末をもって事業を廃止したことに伴い、当第1四半期会計期間より報告セグメントを記載しておりません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日 )	当第 1 四半期累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日 )
1 株当たり四半期純利益金額	2円79銭	2円40銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	49,723	42,686
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	49,723	42,686
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	17,814	17,811

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 9日

中部水産株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 正 伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部水産株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第75期事業年度の第1四半期会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中部水産株式会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。